

補助事業番号：19-111

補助事業名：平成19年度 地域機械工業の事業展開推進補助事業

補助事業者名：財団法人日本立地センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

地域経済の自立的な発展を促すとともに世界に通用する地域中小企業の創出に向けた事業環境の整備を支援するため、地域経済と機械工業を取り巻く環境変化等に関する調査研究及び産業立地に関する情報収集・提供を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①地域知財戦略支援人材養成プログラムの研究 <http://www.jilc.or.jp>

本研究は、地域中小機械工業が知財活用や産学連携強化によって、新製品開発等を支援する人材を養成するための教育プログラムの開発を目標とした。産学連携及び経営学等の有識者により構成する「地域知財戦略支援人材養成プログラム検討委員会」を設置し、前期と後期の計2回で1クルーとする実証授業を行った。実証授業の効果、課題等を委員会メンバーにフィードバックし、地域知財戦略支援人材育成に関する実践的教育プログラムを研究した。

②中小機械工業競争戦略モデルの研究 <http://www.jilc.or.jp>

本研究では、競争力の高い中小機械工業に対して、アンケート及びヒアリング調査を実施することで、現在の成功企業の姿だけでなく、その企業の成功までの「経緯・歩み・ターニングポイント」や、乗り越えた「課題」等の成功課程について明らかにし、苦境に陥った企業が何を考え、どう行動することで競争力が高い今の企業があるのかということについて研究した。

③産業立地戦略支援事業 <http://www.jilc.or.jp>

活発化してきた機械工業等の設備投資意欲、産業立地意欲に迅速に応えるために、産業用地情報、企業立地の動向等、最新のデータを収集し、立地相談会や研修会を通じて提供した。本事業では、1)企業立地動向調査(約2万件の企業へアンケート)、2)地方への立地を希望する企業への情報提供(個別相談会 H19.7.11~12、H19.11.13~14、H20.1.29~30、用地情報セミナーH19.10.4)、3)全国の産業団地情報の整備(「産業用地ガイド」の作成)、4)産業立地研修(H19.11.13~14)、5)産業立地情報の収集・提供の一連の事業を行い、産業立地戦略について支援した。

2. 予想される事業実施効果

①地域知財戦略支援人材養成プログラムの研究

わが国を代表する産学連携の実績が豊富な有識者を実証事業等の講師として招聘することができ、受講生がワークショップ、グループディスカッションによるケーススタディ、講義を通して産学連携コーディネート力をつけるために重要な、問題意識を持つこと、気づき、自らやるべきコーディネートを行う等について意識の向上を図ることができた。

今後は、人材養成に悩む地域中小機械工業が、実践的教育プログラムにより養成した地域知財戦略支援人材を活用することにより、経営戦略に適した技術導入、産学連携の強化のための方策を得ることができ、中小機械工業の高度化が将来的に図られる効果が期待できる。

②中小機械工業競争戦略モデルの研究

景気回復過程にあるとはいえ、地域経済を支える中小機械工業の数は依然として減少傾向が続くなど厳しい環境にある。しかし、このような事業環境にあっても、地域には高い競争力を持つ中小機械工業が数多く立地している。

現在、高い競争力を有している中小企業は、過去一貫して高い競争力を持っていたわけではない。このような企業が何を考え、どのような取り組みを行うことで、現在の競争優位を確立したか、本研究におけるアンケート及びヒアリング調査を実施することで、中小企業の今後のあり方の一端を示すことができた。このような結果は、大企業に比べて業況の悪い中小企業が今後の経営を考える上で参考となるものであり、今後の産業施策を展開する場合の基礎資料となる。

③産業立地戦略支援事業

1) 企業立地動向調査は、全国の製造業、資本金 2,000 万円以上、従業員 20 人以上を条件に、業種間の構成を踏まえて抽出した約 2 万件の企業へアンケートをした結果をとりまとめた。今後の地域への企業立地推進を図るための基礎資料となる。

2) 地方への立地を希望する企業への情報提供事業としては、個別相談会を東京 (H19. 7. 11 ~ 12)、大阪 (H19. 11. 13 ~ 14)、名古屋 (H20. 1. 29 ~ 30) で、用地情報セミナーを東京 (H19. 10. 4) で開催し、企業のニーズに合った用地情報の提供を行い、企業が立地地域を検討する際の材料となった。

3) 全国の産業団地情報の整備事業では、818 件の情報を掲載し、立地希望企業が用地を探す際に活用しやすい「産業用地ガイド 2008 年版」を作成した。

4) 産業立地研修 (H19. 11. 13 ~ 14) では、産業立地による新たな地域づくりについての知識の普及、啓発を行った。

5) 産業立地情報の収集・提供事業では、産業立地関連図書等を集約することで、今後も機械工業振興に関する調査研究等の参考文献、データとして有効に活用できる。

以上のように、最新の企業の立地意向や産業用地データを収集、提供し、地域産業振興、

産業用地の流動化及び雇用の確保に苦慮している地域に適切な企業の立地誘導を図る効果が得られ、地域再生、地域経済の活性化に役立つことができる。

3. 本事業により作成した印刷物等

地域知財戦略支援人材養成プログラムの研究報告書

中小機械工業競争戦略モデルの研究報告書

産業用地ガイド 2008 年版

新規工場立地計画に関する動向調査報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人日本立地センター（ニホンリッチセンター）

住 所： 101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 8 階

代表者： 会長 岡村 正（オカムラ タダシ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 総務課長 伊藤 敦子（イトウ アツコ）

電話番号： 03-3518-8961

F A X： 03-3518-8969

E-mail： atitou@jilc.or.jp

U R L： <http://www.jilc.or.jp>